

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和4年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨	答弁者	発言時間
1	坂元 百合子	<p>1 本市の環境教育及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の推進について</p> <p>(1) 本市の環境教育及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の推進について 地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務であるが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上と共に、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校施設(エコスクール)」の整備が推進されている。 この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができる。平成29年から今まで249校が認定を受けている。文部科学省の支援として、令和4年度からは国・地方脱炭素実現会議で決定された「地域脱炭素ロードマップ」に基づく脱炭素選考地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置(8%)の支援が行われているところである。 文部科学省の補助としては、新增築や大規模な改築の他に、例えば教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、学校では電力を大幅に削減すると共に、児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。また、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設(身近な教材)を通じて、仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となると共に、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となってい</p> <p>ア カーボンニュートラルの達成及びSDGs等の環境教育の充実に向けては、本事業等の活用は非常に有効である。そこで、新築や増築といった大規模事業だけではなく「LED」や「二重サッシ」といった部分的な「ZEB化事業」も、しっかりと周知を行い“できることから取り組む”自治体・学校を増やしていくことが大変重要であるが、本自治体でも周知徹底し、推進すべきではないかと考えるが、本市の見解を伺う。</p> <p>イ 「エコスクール・プラス」を実施した自治体がある。本市が実施した学校での「省エネ効果」及び「教育効果」は、どのような状況になっているのか伺う。</p>	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和4年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨	答弁者	発言時間
2	田坂 武文	1 広島県からの移譲事務について	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
		(1) 広島県からの移譲事務について 本市は、広島県が策定した分権改革推進計画に基づき、平成17年度から平成21年度までの5年間に多くの事務・権限の移譲を受けた。移譲後年数が経過し、市民サービスが向上した事務がある一方、適切な対応ができていないのではないかとされる事務や市民サービスが低下しているのではないかとされる事務などもある。 これらの事務を人役や財源も含めて検証し、必要なものについては、見直しを行うべきである。		
		ア 安芸津港について		
		イ 県道の維持管理・改良について		
		ウ 生活衛生関係等に係る事務について		
		エ その他見直しが必要な事務について		
		2 災害対応力の強化について		
		(1) 災害対応力の強化について 気候変動の影響により、水災害が激甚化・頻発化している。本市もこれに対応するため、様々な対策を取られているが、さらに強化する必要がある。		
		ア 受援(災害応援受入れ)計画について		
		イ 食料の備蓄について		
ウ 職員の健康管理について				

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和4年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨	答弁者	発言時間
3	重森 佳代子	<p>1 「(仮称)県央自然史博物館」は地域課題を解決できるか</p> <p>(1) 高齢化率50%目前、人口減少高齢化は深刻 豊栄町の高齢化率49.2%、数年後にはいわゆる限界集落となる。人口減少高齢化に伴い、農業の担い手不足、耕作放棄地の増加、空き家、自治協の担い手不足など、現実的な課題が山積している。このような状況の中、大学連携プロジェクトの一環として、豊栄支所の空きスペースを活用した「県央自然史博物館」整備計画について、地元住民自治協議会等を対象に、広島大学によって説明会が開催された。</p> <p>ア 地域住民を巻き込んだ地域型の博物館は、地域課題を解決するために、効果的で優先すべき事業なのか。また、どのように地域を巻き込む構想なのか問う。</p> <p>(2) 全国的に博物館は疲弊、持続可能な運営について 日本の博物館総合調査(2019年度)によると、博物館の主な課題として「財源が厳しい」「職員数が不足」「入館者が確保できない」等が挙げられている。</p> <p>ア 現在豊栄支所で開催中の「県央に自然史博物館がやってくる(主催/広島大学総合博物館・期間:7月23日～9月11日)」は、夏休み中の開催ということもあって、集客については好調であり、イベントとしては大いに評価するところである。今回の企画展について、7月6日の市長定例記者会見の質疑において、この企画展を実験的取り組みとして、今後広島大学総合博物館のサテライト博物館に位置づけることもありうると回答されている。しかし、短期間の夏休み企画展を常設の博物館整備に繋げていくことについては、様々な企画展の積み重ねや地域活性化の総合的な計画も含め、慎重に検討すべきではないか、所見を問う。</p> <p>イ 久芳小学校校舎活用による福富町歴史民俗博物館との相乗効果の可能性にも言及されているが、東広島市が運営主体となる構想なのか問う。</p> <p>ウ オオサンショウウオについては、広島大学と地域の協働によって、「オオサンショウウオの宿」(豊栄町乃美地域センター内)で保護活動が行われ、一般にも公開、夏休みには多くの見学者が訪れている。資料展示等については、新たな博物館ではなく人材も含め、オオサンショウウオの宿を充実させるべきではないか問う。</p>	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
		<p>2 夏休み学校プール開放中止に疑問</p> <p>(1) 子ども目線の教育的配慮について コロナ禍のため、子どもたちはほとんどの場面でマスク着用で行動している。この長期化が及ぼす心的な影響も懸念されており、プールで過ごす時間はマスクを外した子どもたちがいきいきと交流する貴重なひとときである。</p> <p>ア 2年間中止されていたプール授業が再開され、夏休みのプールも当然開放されると認識していたが、6月22日、各小学校にプール開放中止が通達されている。中止理由は①新型コロナウイルス感染症は減少傾向にあるが、若年層の感染割合が高い②大半の学校でプール監視員の確保が困難ということである。当時の本市のコロナ発生状況は10～50人と落ち着いた状況であり、中止の大きな要因は監視員不足と推察する。夏休みの感染爆発からすると、結果としては中止せざるを得なかったかもしれないが、一方では密になりやすい放課後児童クラブは多数の感染者が出ても閉所していない。また豊栄町安宿・能良地域では地域が主体となって市民プールを開放し、西条・高屋地区など他地域からも広く利用されている。全児童への公平性も鑑み、中止に至ったという経緯についても理解しがたい。プール開放を楽しみにしている子ども目線の配慮が必要だったのではないか。監視員が揃っているプールや開放日・利用人数制限等の工夫をすれば、全プール一律開放中止という結果にならなかったのではないか、また公平性とは何か問う。</p> <p>イ このような状況は来年度以降も想定されるところである。監視員募集については各小学校に依頼されているが、これについては教育委員会の責任と考える。今年度の状況を踏まえ、来年度どのように対処するのか問う。</p>		

一般質問通告者一覧表（9月9日）

令和4年第3回東広島市議会定例会

発言順	通告者	質問要旨	答弁者	発言時間
4	岩崎 和仁	<p>1 持続可能な政策について</p> <p>(1) 福祉政策について 国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険制度などが持続できることが必要不可欠であることから、元気な高齢者を増やすことや地域課題に取り組む事など、これらの制度を持続可能とするための政策の推進が大切であるとする。 その為には現在の制度や部局内における連携の仕方などの検証をする必要があると考える。</p> <p>ア 元気輝きポイント制度の検証について問う。 イ 地域包括支援センターの在り方について問う。 ウ 地域包括ケア推進課および地域共生推進課の連携体制について問う。</p> <p>(2) GIGAスクール構想の推進について これまで東広島市の教育として独創教育を非常に大切にしている。今後、独創教育とGIGAスクール構想のベストマッチングを考えていくことが大切であるとする。</p> <p>ア 新たな時代に向けた本市教育の在り方を問う。</p>	市長 副市長 教育長 担当部局長	35分